“2030ビジョン”原案検討会
「これからの『社会』の話をしよう」

＃1「どんな社会を目指すか」

「どんな社会・・・」にはいろんな視点がありますが、まず次のようなことを考えてみたいと思います。

幸せで持続可能な国とはどんな国でしょうか？

“2030ビジョン”
皆が希望を持てる
幸せで持続可能な国

・資本主義と社会主義がバランスした社会
■公平公正で努力が報われる
人を大切にする福祉国家

・農業の再生、自然エネルギーへの転換
■ 自給率を高め、循環型システムを導入し
持続可能な社会

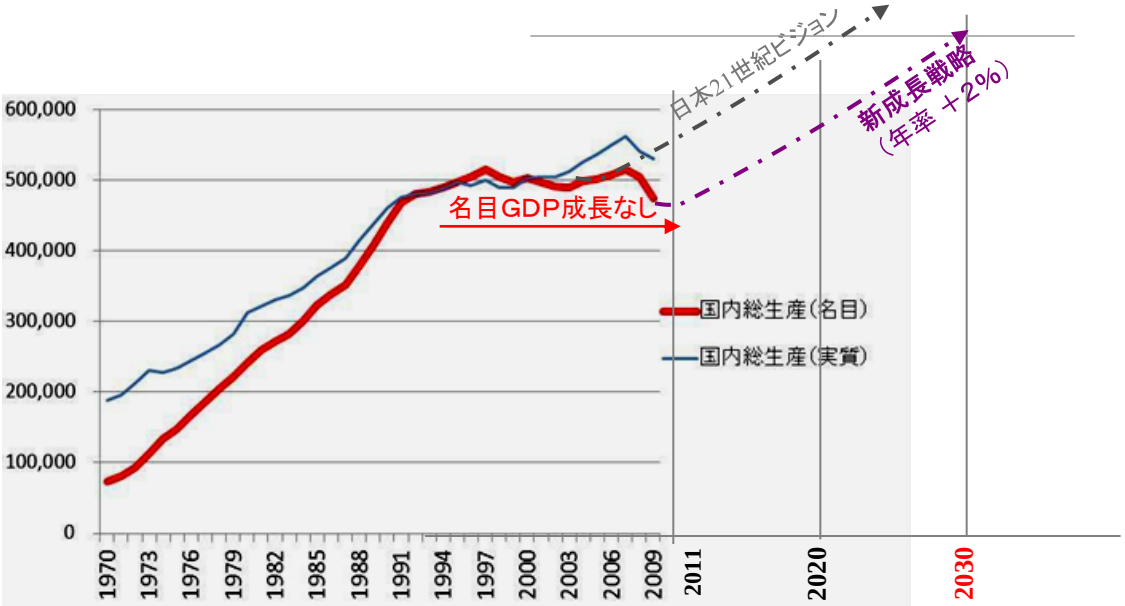
・自国に誇りを持ち、世界に貢献できる
■ 伝統的な文化や平和思想を大切にし
多様性を認める社会

1．経済成長しないと幸せになれないのでしょうか？

これまでの“2030ビジョン”検討会では
次のような意見が出ています。

◎ 経済成長は手段であって、目的ではない。
◎ 富を再配分する良い仕組みと
再配分を可能とする経済レベルがあればそれでよい
◎ ありたい姿を示して、成長しないことへの不安を無くせばよい
～ 重要なことは、個人個人が理想の生き方をイメージすること

ここで現実を観てみましょう。
過去20年近く、国内総生産（名目GDP）はほとんど成長していません。
（「戦後最長の平成景気」と言ってましたが、これはデフレ要因の実質GDPを指したものです）



いっぽう経済成長なくして国家の繁栄なしということで、
いくつもの成長シナリオが描かれてきました。

経済成長すればそれに越したことはありません。
雇用が確保できる、生活が豊かになる、債務が返せる、年金・医療・介護の原資も出る。
しかし、この右肩上がり経済成長のシナリオを期待し続けるだけで良いのでしょうか？
成長だけに依存しない社会のありようも考えていくことが必要ではないでしょうか？

○ 経済成長と幸せとはリンクするものでしょうか？

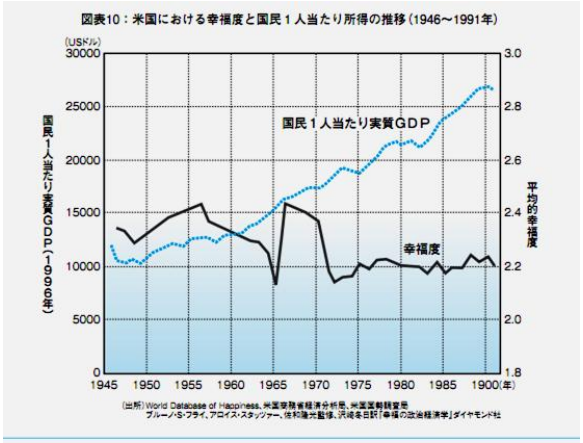
・経済成長と幸福度や、GDPと生活満足度には、あまり相関がないことが知られています。（右図参照）

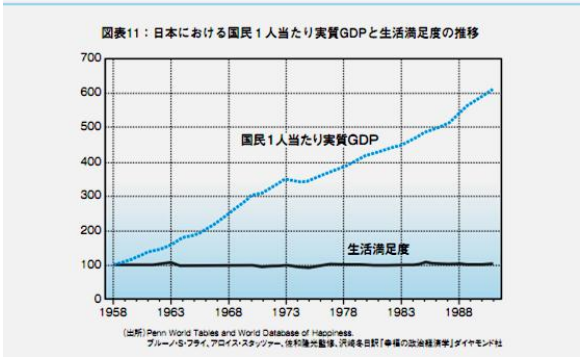
・物質的な満足が精神的な満足をもたらさないことも日常誰もが感じていることです。

・人間の満足度は以下のように表すことができます。

$$\text{満足度} = \frac{\text{充足}}{\text{欲求}}$$

充足するにつれて、さらに 欲求を高めていけば、未来永劫 満足は得られない。
・・・古来、先人の教えの通りです。





出典：「成長神話からの脱却を考える」河口真理子氏

○「経済」の役割とはなんでしょうか？

「経済」の語源は「経世済民」＝“世をおさめ、民をすくう“です。
GDPの多寡や景気の良し悪しを指す言葉ではなかったはずです。

○ 日本は 富を再配分するに足る経済レベルにないのでしょうか？

◆ 日本の国内総生産は 2009年に 474兆円　**一人当たり 373万円**

◆ 雇用者報酬総額は 251兆円　（国内総生産の53%）

雇用者数 5450 万人で割ると

１人当たりの報酬は　460万円　・・・決して低い金額ではありません

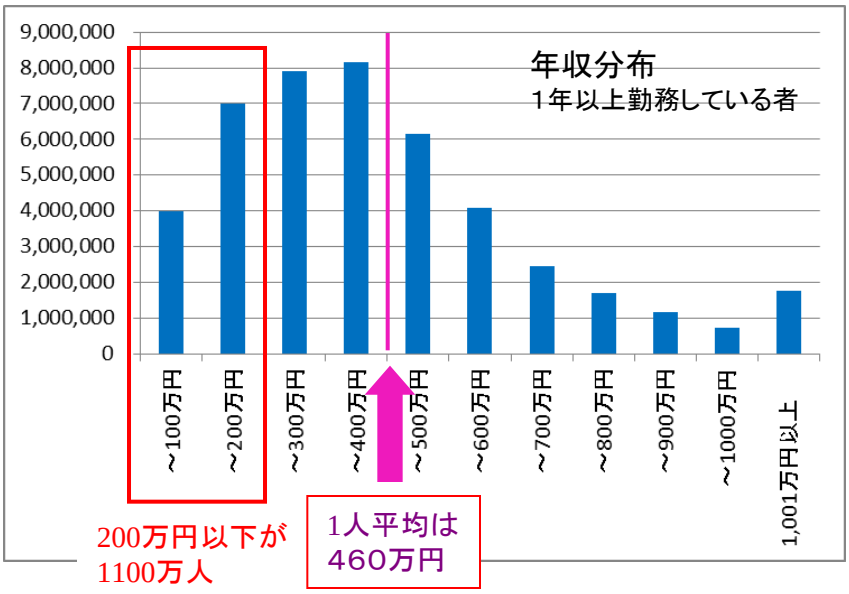
しかし
年収200万円以下が
1100万人（25%）
(1年以上勤務している者)

報酬配分の方法により
ワーキングプアが増えて
いると言えます。

↓

その上、再配分も
不十分です

⇒別の資料で述べます



【参考】
経済の将来を考えるために、その前提としてのデータをご紹介しておきます。

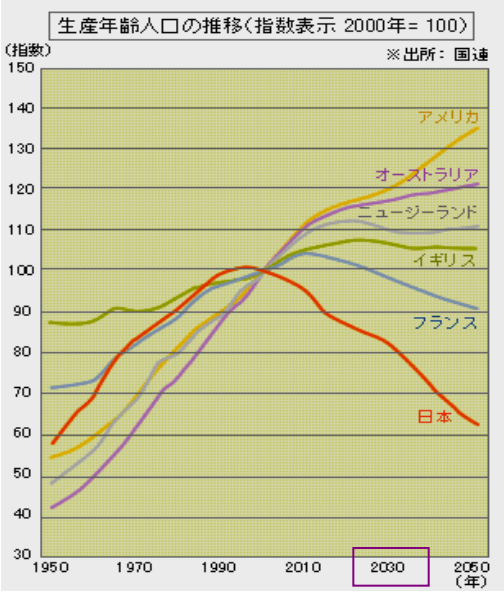
■ 生産年齢人口

・日本の生産年齢人口は
1995年がピークで、減少している
（他の国と比較しても減少傾向は明らか）

・移民を増やせば良いという意見がある

・女性と高齢者、仕事に就いてない人の
雇用を増やそうという意見もある

・日本の将来予測人口（中位推計）は
低く見過ぎているという意見もある



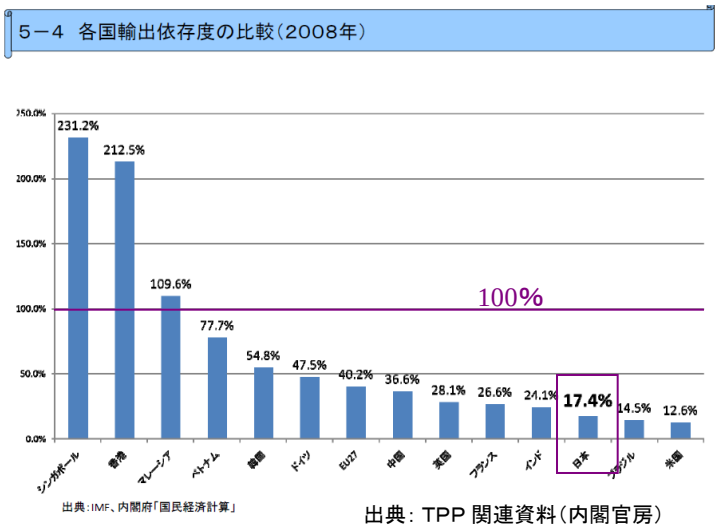
出典：新生銀行HP

■ 外需依存型か内需型か

○ 輸出による立国

・日本の輸出依存度は17％程度
（輸出額／GDP）比率

	輸出	輸入	収支
2008年	81	79	＋2
2009年	54	51	＋3
2010年	67	61	＋7

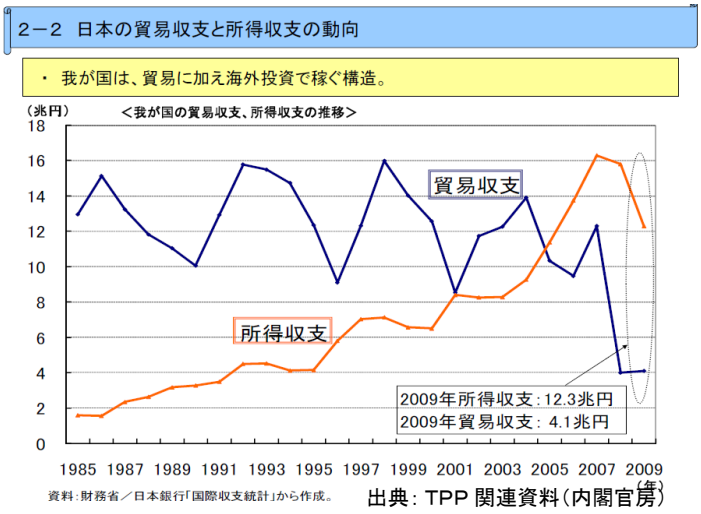


出典：TPP 関連資料（内閣官房）

○ 貿易収支と海外からの所得

・貿易収支は 10～16兆円で推移したが
リーマンショック後は、4兆円レベルに

・所得収支は16兆円まで伸びたが、
世界経済低迷＆円高により現状は
12兆円レベルに



出典：TPP 関連資料（内閣官房）

これらのことを認識したうえで、これからの「社会」（経済）の話をしましょう・・・

2. 経済は人を幸せにする手段である

前にも述べましたが、経済は「世を治め、民を救う」。
政治も経済も人を幸せにする手段です。

○ 経済は「人」がつくるもの

・経済は１人ひとりの活動がつくりだすものであり、国や政府がうみだすわけではありません。
・人々が前向きにものごとを捉え、自らの経済活動に取り組むことで全体の経済が成り立ちます。

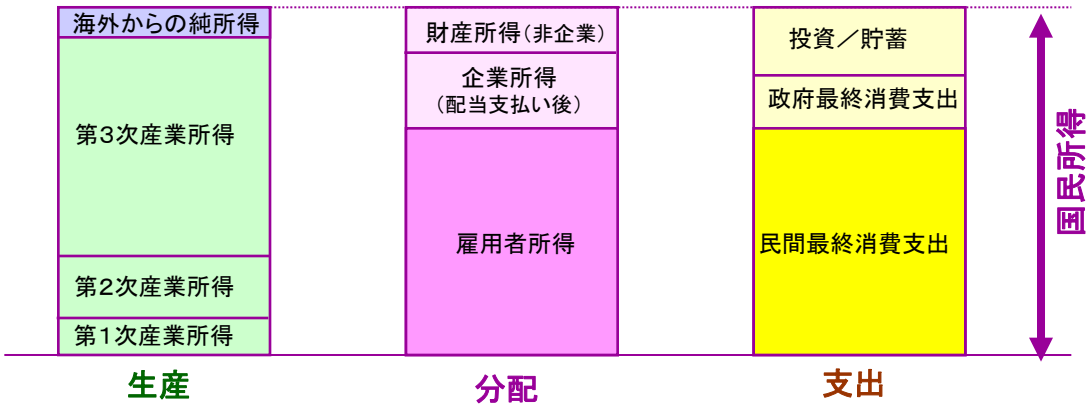
・また一人ひとりが「はたらく」ことを通して誰かの役に立ち、自分も喜びを感じ、それが生活の糧にもなる。 そのために学び、自らの力を高めて活かすことができる。
・・・そのような場を皆でつくりだす、皆で支え合うことが大切だと思います。

○ 経済に果たす企業の役割

・近江商人の教えは、① 売り手良し、② 買い手良し、③ 世間良し、の「三方よし」です。
この ③世間よしは単に社会的責任：CSRのようなことを指すだけではなくて、社会全体の価値を高める、人々が生きやすい社会をつくるということも含まれるように思います。
・しかし、現代の多くの企業は利益至上主義に陥り、社会全体の益という観点が薄れているのではないでしょうか？ たとえば、企業と株主の利益は増大したが、低賃金雇用が増えて消費が冷え込み経済は縮小する。など。

○ 経済の活性化には「消費」も重要な要素

・GDPは「国内総生産」なので、「生産」の面だけが強調されますが、
「国民所得（NI）」では【三面等価の法則】 ・・・「生産」＝「消費」＝「分配」 です。



・ 雇用者所得を増やすことで消費支出も増加し経済も活性化します。
（特に日本のように内需が 8割を超えている国では大切です）

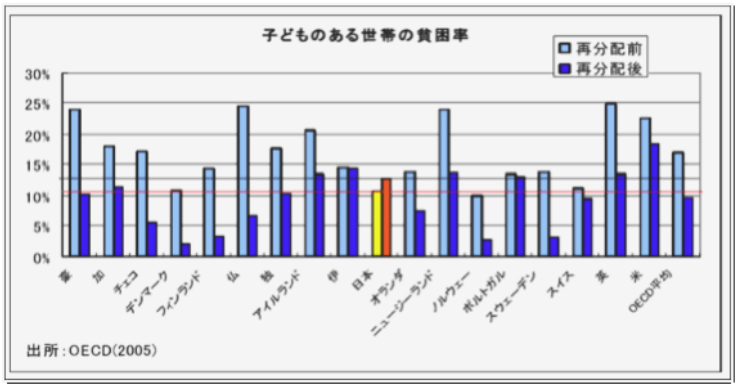
・ 特に消費ニーズの高い低所得者層や中間層に配分することが、市場に資金が還流されて経済を活性化すると言えます。

※ この項目は専門ではないので、別な見解がありましたらアドバイスをお願いします。

次に再配分について考えてみましょう。

○ 日本は先進国の中でも
貧困率が悪い国です。
特に「子どものある世帯の貧困率」が
際立って悪いです。

・黄色の棒が日本の再配分前
赤いのが再配分後。
配分することによって貧困格差が
拡がるという珍しい国です



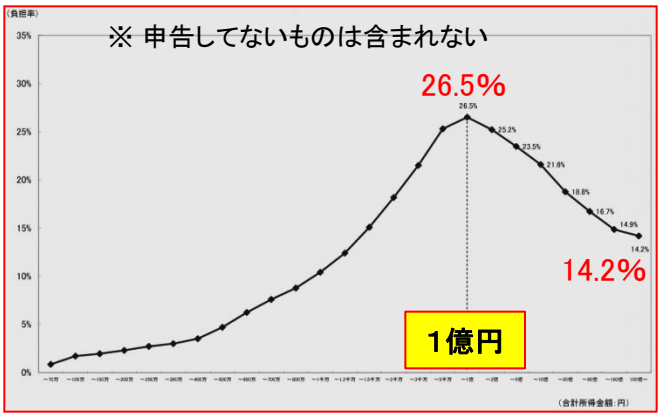
○ ここで所得税の累進性を見てみましょう。

・ 高額所得者ほどたくさん税を負担する
累進制のはずですが、右図のように
現実は 所得1億円の26．5%がピークです。

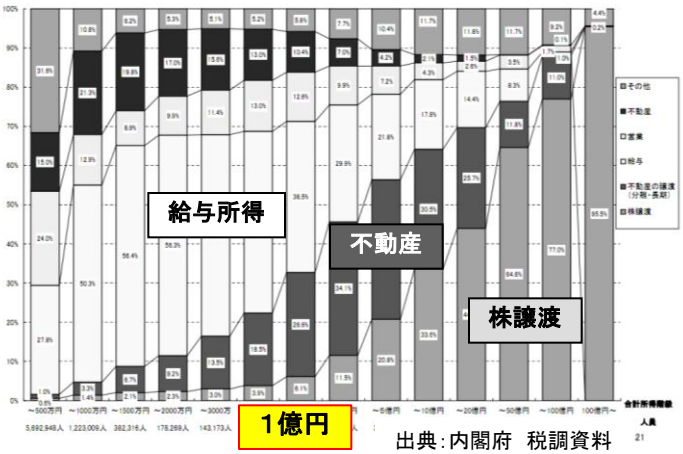
・この理由は、右下の図のように給与所得以外の
所得に対する課税が低いからです。

所得税率は最高40%ですが、高額所得者は
不労所得が多いので、所得税は少ない。
株売買益への課税は本来20%ですが、減税で
10%の暫定税率です。

■ 実質 所得税率（申告納税者分）
年収1億円の 26．5%がピークで累進しない



■ 所得階級別の所得の内訳

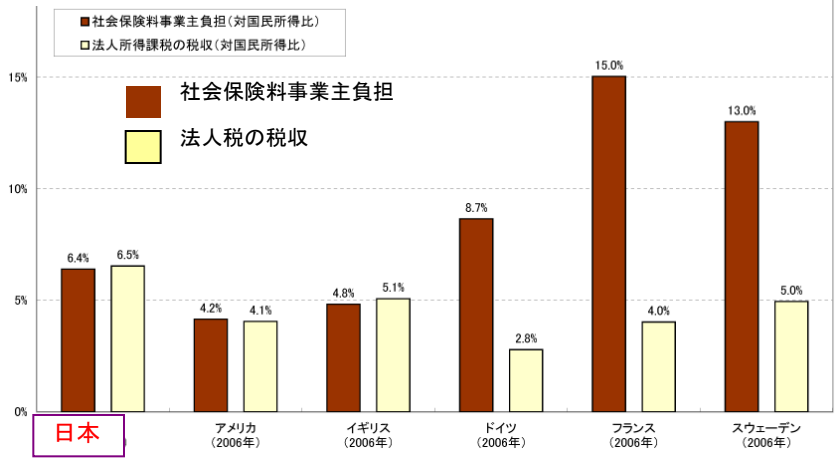


○ ついでに法人税をみてみましょう。

・日本の法人税率が高すぎるということで、
引き下げようとしています。

・下図のように、諸外国に比べて確かに高い
ですが、ドイツ、フランス、スウェーデンなど
の国では、その代わりに社会保険料の事業主
負担が大きく、企業負担の総額では日本を
上回っています。

■ 法人税及び社会保険料負担の国際比較（対国民所得比）



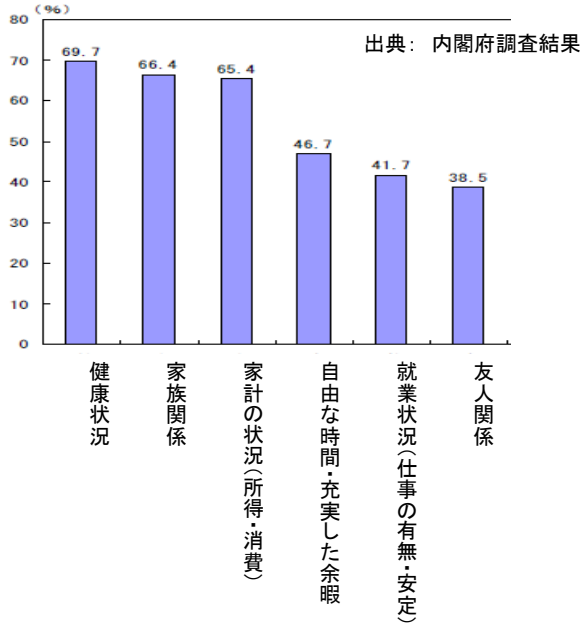
現実をしっかり捉えたうえで
将来のことを考えるのが
大切だと思います。

3. 幸せで持続可能な社会の条件とは？

○ 幸福感への影響が大きいのは
① 健康状況
② 家族関係
③ 家計の状況

次に影響しているのは
④ 自由な時間・充実した余暇
⑤ 就業状況
⑥ 友人関係

幸福感に影響する要素 （マルチアンサー）



③家計の状況（所得・消費）についてはこれまで述べてきました。① 健康は言うまでもありませんし、春の原案検討会で取り上げたいと思います。

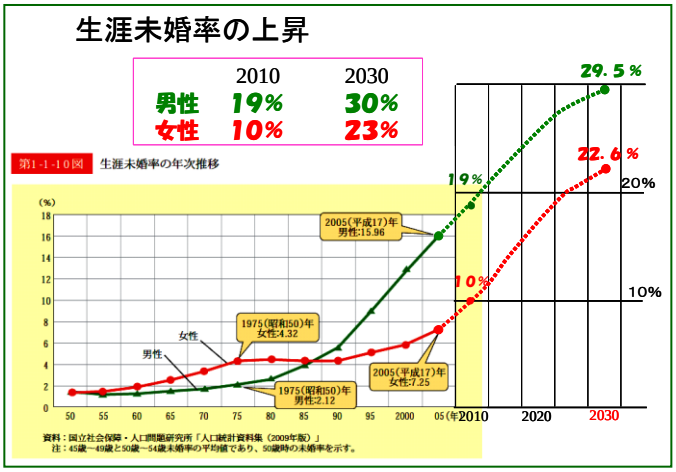
そこで、②家族関係について少し考えたいと思います。

② 家族関係について考える

・ 良好な親子関係、円満な夫婦関係がベースですが、そもそも家族を形成するかどうかも大切な視点になります。

○生涯未婚率の長期トレンド予測では2030年に男性の30%、女性の23%が生涯独身と推定されている

・結婚するかしないかは個人の価値観とはいうものの、国民の9割以上は、結婚したい、子どもを持ちたいと望んでいます。その希望がかなえられない状況で良いのでしょうか？

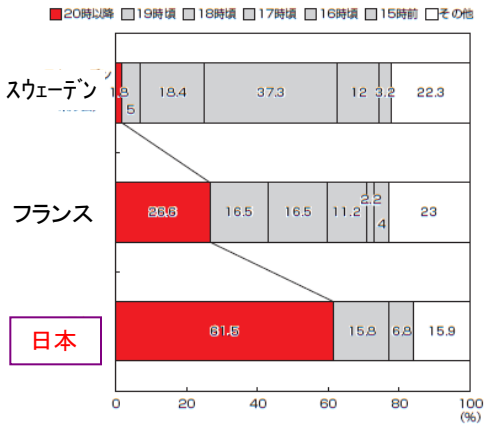


出典：国立社会保障・人口問題研究所予測

④ 自由な時間・充実した余暇

・長時間労働を続けることが良いのでしょうか？

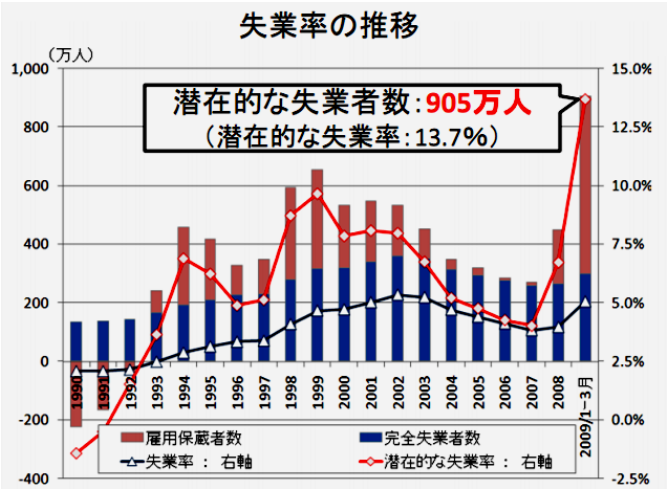
[20時以降に帰宅する男性の割合]



出典：厚生労働白書

⑤ 就業状況（仕事の有無・安定）

・完全失業率は5%程度ですが、潜在的な失業率は10%を超えています。



出典：経済産業省資料

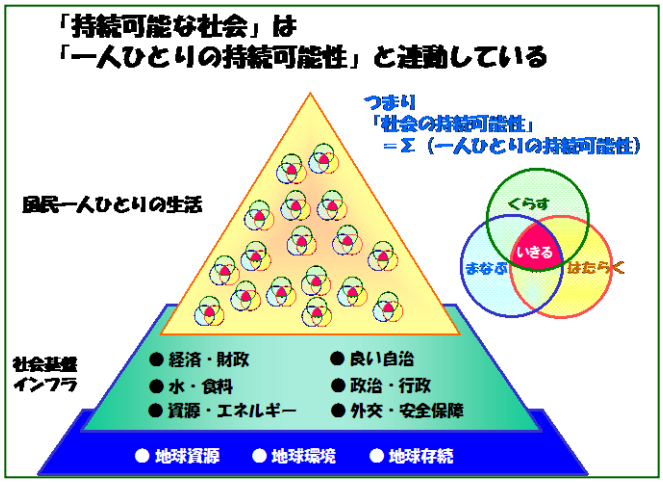
働き方や雇用のあり方をもう一度考えることも大切です。

4. 持続可能な社会の条件とは？

◎“2030ビジョン”プロジェクトは
次のように考えています。

①. 国民一人ひとりの持続可能な生活がある。
つまり1人の人間が生まれてから死ぬまで
を充実して過ごし次世代に引き継いでいく。

②. ①を成り立たせるために、
社会の基盤やインフラが確立している。
- 経済・財政
- 良い統治
- 水・食料
- 政治・行政
- 資源・エネルギー
- 外交・安全保障



③. ①②を満たすためには、地球資源、地球環境、地球存続が基本条件である

① 1人ひとりの人生が充実している

・生まれ、育ち、学び、はたらき、社会の一員として認められ、充実した家族生活があり、豊かな老後をおくり「良い人生だったな」と感じながら、一生を終えることが出来る。

・同時に、次の世代に良い社会を残していく。
・・・生命の基本的かつ永遠の想いです

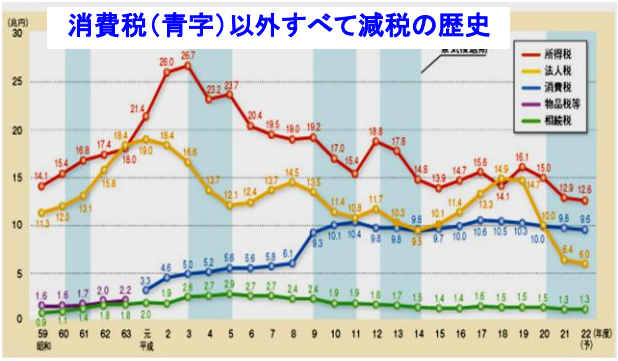
② 社会基盤やインフラの確立

●財政赤字を解決することが必要です。
歳出入ギャップの「ワニの口」を閉じる
ことは、政府・行政だけの役割ではなく、
国民1人ひとりの責務です。

消費税だけの問題ではなく、所得税、
相続税、資産課税、社会参加税・・・
などなど、さまざまな視点が必要です。

■ 一般会計税収の推移

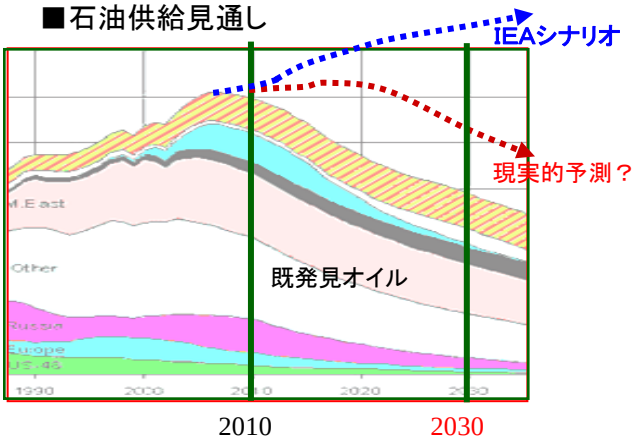
歳出が増えるいっぽうで、歳入を様々な方法で下げ、赤字を拡大してきたのが実態です。



出典：財務省ホームページ

● 現代文明は化石燃料の消費の上に
成り立っています。食や経済もエネル
ギー抜きでは持続不可能です
この限界をきちんと認識しておくことも
大切です。

■石油供給見通し



**結局のところ、
「私たちがどんな未来を想定し、
どういう社会をつくるか」
が大切です。**